



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理執行役員

(氏名) 梶川 伸一

TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日

配当支払開始予定日

平成24年1月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	102,349	7.3	3,011	32.8	2,974	33.7	1,052	173.1
23年5月期第2四半期	95,380	2.0	2,267	△37.2	2,225	△37.2	385	△75.5

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 1,080百万円 (181.5%) 23年5月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	33.89	—
23年5月期第2四半期	12.41	12.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	74,089	17,786	23.2
23年5月期	72,010	17,271	23.0

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 17,180百万円 23年5月期 16,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年5月期	—	15.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	11.6	6,500	21.3	6,400	21.3	2,700	—	86.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	31,189,400 株	23年5月期	31,189,400 株
24年5月期2Q	150,291 株	23年5月期	150,291 株
24年5月期2Q	31,039,109 株	23年5月期2Q	31,037,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
販売費及び一般管理費の明細(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日～平成23年11月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから急速な回復に向かっているものの、急激な円高進行と欧州経済不安により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、震災により落ち込んだ企業の経済活動が回復に向かっていることから、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第2四半期連結累計期間は、被災した物流センターの全面稼働や本社機能の完全移転を完了するなど当初の予定よりも前倒しで東日本大震災からの完全復旧を果たし、更なるサービス進化に取り組んでまいりました。

売上高は、株式会社アルファパーチェスの株式取得（平成22年11月）による連結子会社化により増加したことに加えて、「オフィス家具」及び「オフィス生活用品」が前連結会計年度に引き続き堅調に推移したことなどから、前年同期と比較して増収となりました。売上総利益については、既存事業の売上総利益率は改善傾向にあるものの、当社と収益構造が異なり売上総利益率及び売上高販管費比率が低いアルファパーチェス社の連結による影響などにより、売上総利益率は前年同期比で0.2ポイント低下して22.4%となりましたが、増収により売上総利益率の低下を補い増益となりました。

以上の結果、売上高は1,023億49百万円（前年同期比7.3%増）、売上総利益は229億7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、売上高販管費比率は、前述のアルファパーチェス社の連結効果で低減されたほか、継続的なコスト削減の取り組みが着実に功を奏していることなどにより、0.8ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.4%となったことから、販売費及び一般管理費は198億96百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これらの要因によって、営業利益は30億11百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益は29億74百万円（前年同期比33.7%増）と大幅な増益となりました。また、当第2四半期連結累計期間に連結子会社2社の固定資産7億84百万円の減損処理を実施しましたが、前連結会計年度に震災による津波被害を受けた仙台物流センターが、当第1四半期連結累計期間に当初計画より前倒しで復旧を果たし、他センターからの振替出荷にかかる追加物流コストの発生が抑制されたこと、及び被災したたな卸資産の評価を見直したこと等によって、「災害損失戻入益」5億94百万円を計上したことなどから、四半期純利益についても10億52百万円（前年同期比173.1%増）と大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は740億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億79百万円増加いたしました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日により、「ファクタリング未払金」の支払い137億37百万円が翌四半期にずれ込んだこと等により、「現金及び預金」が25億35百万円増加したことあります。

負債は563億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億65百万円増加いたしました。主に、前述の理由による「ファクタリング未払金」の31億88百万円増加に対し、災害損失引当金の取崩し等により流動負債の「引当金」が7億44百万円減少したことによります。

純資産は177億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億14百万円増加いたしました。主に四半期純利益10億52百万円の増加に対し、配当金の支払により4億65百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は161億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億35百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62億57百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が29億44百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費16億15百万円、減損損失7億84百万円、ファクタリング未払金の増加31億88百万円、仕入債務の増加7億32百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加22億79百万円、法人税等の納付10億2百万円等の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億20百万円となりました。主な要因はソフトウェアの取得による支出7億8百万円、有形固定資産の取得5億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億14百万円となりました。主な要因は、借入金による収入27億56百万円に対し、借入金の返済45億75百万円、配当金の支払4億65百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年7月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	16,187
受取手形及び売掛金	21,507	23,948
商品及び製品	8,531	8,021
原材料及び貯蔵品	108	60
その他	4,402	3,949
貸倒引当金	78	68
流動資産合計	48,125	52,099
固定資産		
有形固定資産	4,188	4,276
無形固定資産		
ソフトウェア	6,676	5,301
ソフトウェア仮勘定	344	388
のれん	4,706	4,389
その他	48	45
無形固定資産合計	11,775	10,124
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,209	3,869
その他	3,916	3,813
貸倒引当金	205	93
投資その他の資産合計	7,920	7,589
固定資産合計	23,884	21,989
資産合計	72,010	74,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,518	24,298
短期借入金	989	968
1年内返済予定の長期借入金	2,642	1,825
未払金	3,198	3,170
ファクタリング未払金	13,408	16,596
未払法人税等	1,031	1,173
引当金	1,418	674
その他	674	640
流動負債合計	46,880	49,346
固定負債		
長期借入金	4,560	3,560
退職給付引当金	1,227	1,298
引当金	182	109
資産除去債務	1,319	1,403
その他	567	585
固定負債合計	7,857	6,956
負債合計	54,738	56,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	7,338	7,925
自己株式	254	254
株主資本合計	16,635	17,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	60	41
その他の包括利益累計額合計	60	41
新株予約権	639	539
少数株主持分	57	66
純資産合計	17,271	17,786
負債純資産合計	72,010	74,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
売上高	95,380	102,349
売上原価	73,859	79,442
売上総利益	21,521	22,907
販売費及び一般管理費	19,253	19,896
営業利益	2,267	3,011
営業外収益		
受取利息	19	14
災害見舞金	-	4
その他	19	14
営業外収益合計	38	33
営業外費用		
支払利息	42	30
支払手数料	6	1
為替差損	22	26
その他	9	11
営業外費用合計	81	70
経常利益	2,225	2,974
特別利益		
賞与引当金戻入額	16	-
役員賞与引当金戻入額	6	-
新株予約権戻入益	-	220
災害損失戻入益	-	594
その他	0	6
特別利益合計	22	821
特別損失		
減損損失	-	784
固定資産除却損	3	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	-
解約違約金	-	3
その他	19	1
特別損失合計	831	851
税金等調整前四半期純利益	1,416	2,944
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,135
法人税等調整額	223	748
法人税等合計	1,031	1,883
少数株主損益調整前四半期純利益	385	1,061
少数株主利益	-	8
四半期純利益	385	1,052

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385	1,061
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	19
その他の包括利益合計	1	19
四半期包括利益	383	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	1,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416	2,944
減価償却費	329	383
ソフトウェア償却費	1,476	1,231
長期前払費用償却額	101	118
減損損失	-	784
のれん償却額	261	304
株式報酬費用	125	119
新株予約権戻入益	-	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	70
引当金の増減額(は減少)	37	5
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	811
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	42	30
固定資産除却損	2	61
固定資産売却損益(は益)	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	-
売上債権の増減額(は増加)	1,655	2,279
たな卸資産の増減額(は増加)	985	554
未収入金の増減額(は増加)	90	58
仕入債務の増減額(は減少)	1,399	732
未払金の増減額(は減少)	275	113
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	3,193	3,188
未払消費税等の増減額(は減少)	434	147
その他	87	180
小計	9,242	7,277
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	61	32
法人税等の支払額	1,068	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,131	6,257

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5月21日 至 平成23年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157	522
ソフトウェアの取得による支出	937	708
長期前払費用の取得による支出	180	20
差入保証金の差入による支出	63	196
差入保証金の回収による収入	30	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	537	-
資産除去債務の履行による支出	-	42
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	113	1
長期借入れによる収入	-	2,756
長期借入金の返済による支出	3,096	4,573
リース債務の返済による支出	7	29
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	931	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,148	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,117	2,535
現金及び現金同等物の期首残高	14,421	13,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,539	16,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年5月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更され、平成27年5月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が10百万円、固定資産の繰延税金資産が324百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が335百万円増加いたします。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)			(参考)前期 平成23年5月期 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人 件 費 1	3,774	4.0	4,866	4.8	128.9	8,264	4.2
配 送 運 賃	3,192	3.3	3,673	3.6	115.1	6,688	3.4
販売促進引当金繰入額	231	0.2	247	0.2	107.2	462	0.2
業 務 外 注 費	1,859	1.9	1,667	1.6	89.7	3,663	1.9
業 務 委 託 費 1	3,398	3.6	2,731	2.7	80.4	6,462	3.3
地 代 家 賃	2,270	2.4	2,268	2.2	99.9	4,581	2.3
貸倒引当金繰入額 2	49	0.1	38	0.0	-	18	0.0
減 価 償 却 費	328	0.3	380	0.4	116.0	682	0.3
ソフトウェア償却費	1,476	1.5	1,229	1.2	83.3	3,099	1.6
そ の 他 諸 経 費	2,672	2.9	2,869	2.7	107.4	5,382	2.7
合 計	19,253	20.2	19,896	19.4	103.3	39,306	19.9

- 1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の業務委託費が減少し、人件費が増加しておりますが、主な要因は、前期8月より順次実施されている物流センター勤務者の雇用形態変更による増減であります。また、アルファパーチェス社の連結により、人件費が増加しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の貸倒引当金繰入額がマイナスですが、主な要因は、前期の貸倒引当金の対象債権の一部が、当期に回収されたことによります。